

年度末需要高まるもコスト上昇による収益確保に苦慮

運送経費負担の増加を懸念

～景況DI値は、前年同月比7.9ポイント低下のマイナス26.3～

*DIとは景気の動きをとらえるための指標。「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

1. 2月鳥取県内の中小企業景況

売上(受注)高 製造業では、DI値前月比15.7ポイント上昇のマイナス5.3、前年同月比5.2ポイント上昇のプラス5.2。非製造業では、前月比52.6ポイント上昇のプラス15.8、前年同月比10.6ポイント低下のマイナス15.8。

販売(受注)価格 製造業では、DI値前月比5.2ポイント上昇のプラス10.5、前年同月比5.3ポイント低下のプラス10.5。非製造業では、DI値前月比同水準のプラス5.3、前年同月比10.6ポイント低下のプラス52.6。

収益状況 製造業では、DI値前月比15.7ポイント上昇のマイナス10.6、前年同月比10.5ポイント低下のマイナス47.3。非製造業では、前月比26.4ポイント上昇のマイナス10.6、前年同月比10.5ポイント上昇のプラスマイナス0。

資金繰り 製造業では、DI値前月比5.2ポイント低下のマイナス10.5、前年同月比同水準のマイナス15.8。非製造業では、前月比15.9ポイント上昇のマイナス5.2、前年同月比10.5ポイント上昇のマイナス5.3。

雇用人員 製造業では、DI値前月比10.5ポイント上昇のマイナス10.5、前年同月比5.3ポイント上昇のマイナス31.5。非製造業では、前月比5.2ポイント低下のマイナス10.5、前年同月比0.1ポイント上昇のプラス5.3。

景況 製造業では、DI値前月比10.6ポイント上昇のマイナス31.5、前年同月比5.3ポイント低下のマイナス42.1。非製造業では、前月比10.6ポイント上昇のプラスマイナス0、前年同月比10.5ポイント低下のマイナス10.5。

県内中小企業の景況は、全業種景況DI値は、前月比10.5ポイント上昇のマイナス15.8、前年同月比7.9ポイント低下のマイナス26.3となった。製造業では、一部業種で価格転嫁による収益確保に向けた動きが見られたものの、高止まりする原材料、光熱費等諸経費に対する負担軽減は充分とは言えず、引き続き状況は厳しい。非製造業では、降雪の影響により飲食、観光、宿泊関連ではキャンセルが相次ぎ、売上高は前年同月比マイナスで推移するなど厳しい月となった。県内景況は、年度末が迫り需要が高まりつつあるものの、ほとんどの業種で原材料等仕入れ価格の高騰、エネルギー関連のコスト上昇が継続しており、収益確保に苦慮する状況が続いている。また、ガソリン補助金の見直しにより、運送に関わる業種のさらなる経費負担の増加が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いている。

2. 企業倒産 (株帝国データバンク調べ)

2月の全国倒産は、件数768件で、(前年同月734件、4.6%増)と34カ月連続で前年を上回り、戦後最長を更新し続けている。なお、2024年度の累計(2024年4月-2025年2月)は9195件となった。すでに2023年度(8881件)を上回っており、2024年度は2013年度(1万102件)以来11年ぶりに1万件を超える可能性がある。

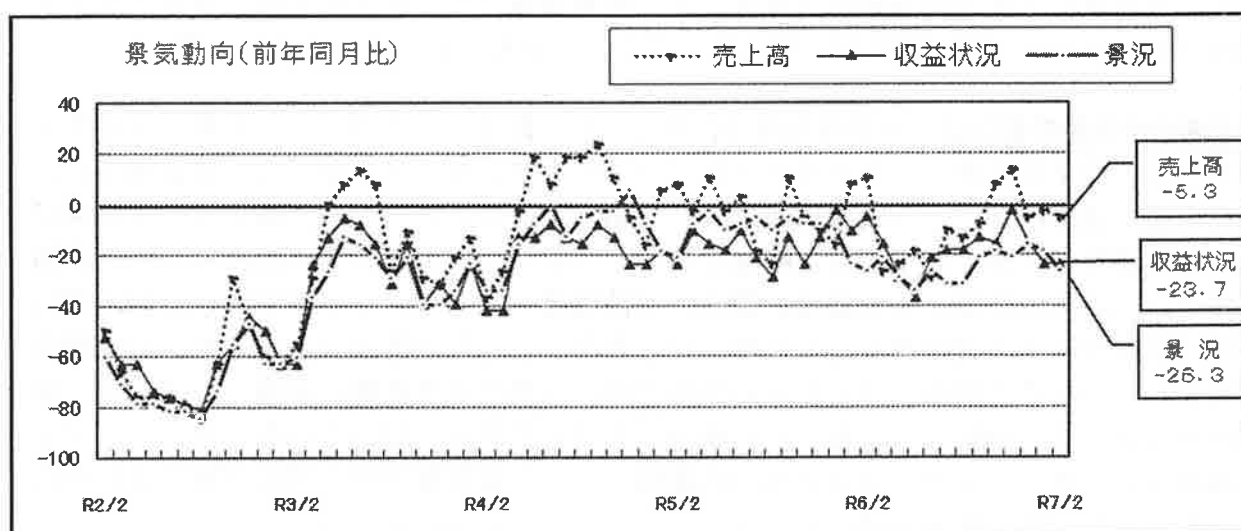
一方、2月の鳥取県内企業倒産は、倒産件数0件(前月3件)、負債総額は0万円(前月2億4300万円)となった。

3. 労働情勢 (鳥取労働局職業安定課調べ「労働市場月報1月分」)

鳥取県の1月の有効求人倍率(パートを含む速報値)は1.35倍(季節調整値)(全国有効求人倍率は1.26倍)で、前月より0.04ポイント上回った。各所別有効求人倍率(原数値)では、鳥取所1.36倍、米子所1.54倍、倉吉所1.47倍。新規求人倍率(パートを含む速報値)は2.58倍(季節調整値)で、前月より0.20ポイント上昇した。

新規求人数は、前年同月比2.2%増加し、有効求人数は1.7%増加となった。産業別に前年同月で比較すると、サービス業(16.1%)、建設業(12.0%)、医療・福祉(10.1%)、公務・その他(8.2%)、運輸業・郵便業(7.8%)で増加した。

新規求職者数は、前年同月比1.6%減少、有効求職者数は前年同月比2.6%減少となった。パートタイムの有効求人倍率(原数値)は1.38倍で、前年同月比で0.05ポイント上昇、新規求人数は前年同月に比べ1.4%減少した。



2月の中小企業景況

前月比	製 造 業			非 製 造 業			全 業 種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1) 売上高	26.3%	31.6%	-5.3 15.7	42.1%	26.3%	15.8 52.6	34.2%	28.9%	5.3 34.3
(2) 在庫数量	15.8%	10.5%	5.3 15.8	8.3%	0.0%	8.3 16.7	12.9%	6.5%	6.4 16.0
(3) 販売価格	15.8%	5.3%	10.5 5.2	15.8%	10.5%	5.3 0.0	15.8%	7.9%	7.9 2.7
(4) 取引条件	5.3%	10.5%	-5.2 -5.2	0.0%	0.0%	0.0 5.3	2.6%	5.3%	-2.7 0.0
(5) 収益状況	10.5%	21.1%	-10.6 15.7	21.1%	10.5%	10.6 26.4	15.8%	15.8%	0.0 21.0
(6) 資金繰り	5.3%	15.8%	-10.5 -5.2	5.3%	10.5%	-5.2 15.9	5.3%	13.2%	-7.9 5.2
(7) 設備操業度	15.8%	10.5%	5.3 36.8						
(8) 雇用人員	5.3%	15.8%	-10.5 10.5	0.0%	10.5%	-10.5 -5.2	2.6%	13.2%	-10.6 2.6
(9) 景 況	5.3%	36.8%	-31.5 10.6	15.8%	15.8%	0.0 10.6	10.5%	26.3%	-15.8 10.5

前年同月比	製 造 業			非 製 造 業			全 業 種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1) 売上高	26.3%	21.1%	5.2 5.2	26.3%	42.1%	-15.8 -10.6	26.3%	31.6%	-5.3 -2.7
(2) 在庫数量	5.3%	15.8%	-10.5 0.0	16.7%	8.3%	8.4 -8.3	9.7%	12.9%	-3.2 -3.2
(3) 販売価格	26.3%	15.8%	10.5 -5.3	52.6%	0.0%	52.6 -10.6	39.5%	7.9%	31.6 -7.9
(4) 取引条件	5.3%	10.5%	-5.2 0.0	0.0%	15.8%	-15.8 0.0	2.6%	13.2%	-10.6 -0.1
(5) 収益状況	5.3%	52.6%	-47.3 -10.5	26.3%	26.3%	0.0 10.5	15.8%	39.5%	-23.7 -0.1
(6) 資金繰り	5.3%	21.1%	-15.8 0.0	10.5%	15.8%	-5.3 10.5	7.9%	18.4%	-10.5 5.3
(7) 設備操業度	10.5%	36.8%	-26.3 0.0						
(8) 雇用人員	5.3%	36.8%	-31.5 5.3	15.8%	10.5%	5.3 0.1	10.5%	23.7%	-13.2 2.6
(9) 景 況	0.0%	42.1%	-42.1 -5.3	15.8%	26.3%	-10.5 -10.5	7.9%	34.2%	-26.3 -7.9

*D Iとは、ディフュージョン・インデックスの略。D I 欄上段は、「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

*D I 欄下段は、今月調査D I（上段）から前月調査D Iを差し引いた値。

4. 特記事項(景況の変化とその原因・現状等企業経営・業界での問題点)

製造業

【食料品】

一般食料品⇒ これまでの原材料等の上昇分については価格転嫁を行い対応した。今後の値上がりを鑑みると価格転嫁は充分とは言えず、取引先とのさらなる交渉のうえで価格転嫁を実現していきたい。

醤油⇒ 味噌・醤油の業界は、2月は積雪の影響と営業日数が少なかったことなどから売上高は前月比で減少した。

【繊維工業】

繊維製品⇒ 状況は徐々に回復傾向となっている。賃上げは進んでいるものの、賃上げに伴う価格転嫁は不十分な状況。

ニット製品⇒ 春夏物の受注動向は極めて弱く、依然として輸入品の供給過剰のなか、衣料品消費の低迷が続き国内メーカーを圧迫している。昨年秋ごろより徐々に国内繊維企業の倒産、廃業が急増しており、この傾向は今後も続く予想され、国内生産基盤が崩れつつある。

【家具装備品】

⇒ 物価高騰等の影響により運送コストをはじめとする経費負担の増加が続いており業況は厳しい。

【木材・木製品】

製材品⇒ 製材用素材の入荷量は前月比で減少、前年同月比で横ばい、製材品の生産量、合板の生産量は前月比で微減となった。円安による輸入製品の減少で需要の引き締まりに伴い、国産合板は軒並み値上げとなっている。国産材製材品もコスト改善に向けて底値の切り上げを伝えてはいるものの需要が伴わず関係業者は苦慮している状況。プレカット加工の稼働率は前月比250%、前年同月比は190%で推移した。

【紙・加工品】

和紙⇒ 円安の影響により原材料等諸経費の高止まりが続いている。売上高は前月比、前年同月比ともに減少となった。業況は引き続き厳しい。

【印刷】

⇒ 鳥取県の印刷業界は、行政関連の印刷物は比較的安定しており、一定の需要が維持されているものの、民間企業では印刷物の内製化が進み、特に大企業を中心に自社で印刷物を製作するケースが増えており、従来印刷業者が担っていた業務が減少し、印刷業界にとってはかなり厳しい状況が続いている。デジタル化の進展により、データ化された案件の比率が増えており、印刷業界はこれに対応するため新たな技術や戦略を迅速に取り入れる必要に迫られている。

【窯業・土石製品】

生コン⇒ 2月の生コン出荷量は、前月比で約19%減少、前年同月比で約1%増加となった。東部地区では依然災害復旧工事案件が多く見受けられるが、その比率は徐々に減少しており、前月比は3か月連続で100%を下回った。前年同月比は災害復旧工事の影響により大幅増で着地する見込みである。中部地区では

10月より5か月連続で前月比が100%を下回っており、今後も低調に推移する見通しとなっている。西部地区では受注は年度当初低調であったが、9月以降6か月連続で前年同月比を上回っており、対前年比は110%程度で着地する見込みとなっている。業界として、若手人材の確保に苦慮している。

【金属製品】

金属加工⇒ 建築関係は、県内物件は少なくなっている。今後の見積案件も少なく、厳しい状況が続いているが、前月より徐々に県外物件の受注が見受けられ、仕事量の確保につながっている。機械加工は、大きな動きは見られないものの、全体的には仕事量を確保できている。自動機、自動車関連の受注も多くはないものの、業界内では忙しくしているところも見受けられる。

鉄骨加工⇒ 県内の公共・民間工事の見積依頼が徐々に見受けられるようになったが、発注するまでの期間が長く、夏から秋以降になる様子で、県内の仕事量は全体的に少なく、引き続き適正価格を割り込むような受注を各社が注視している。

金属熱処理⇒ 2月の受注状況は前月比で減少、前年同月比で増加した。特定の顧客が大きく増加したため生産量が大きく、基本的に自動車、建機、農業機械等も低迷状態を脱していない。航空機関係が回復しているが熱処理を必要としない部品が好調となっている。

【電気機械器具】

⇒ 設備投資の予定も先行きが不透明であるためほとんどない。人員確保のための資金確保が必要であるが、採用後の安定雇用につながるかが課題となっている。経費ばかりがかさみ収益確保は容易ではない状況となっている。

非製造業

【卸売業】

東部地区⇒ 青果関係では、前月比では売上高、取扱数量ともに増加している。前年同月比では、悪天候が続き取扱数量が大きく減少しているが、葉物野菜を中心に単価が高止まりしていることにより売上高は増加している。鮮魚関係では、悪天候により前月比、前年同月比ともに売上高、取扱数量が大きく減少している。

中部地区⇒ 年度末で官公庁の動きが活発になり、業況は好転している。また、前年同月比で入札件数も増加傾向にある。一方民間の案件は厳しく、設備の入れ替えも決算状況を鑑みてからの希望も多い。

西部地区⇒ 食料品、消耗品等の値上げに加え、燃料費の上昇による原価への影響が懸念される。また、仕入配送に関わるコスト増の影響、配送の減便とそれに伴うトラックの大型化等が見受けられる。人材確保が難しくなってきたうえ、最低賃金の上昇による人件費上昇が懸念されている。日銀の利上げにより各金融機関の利上げ基調が強まってきており、今後の影響が危惧される。

水産物⇒ 上旬は九州地区からの小型のサバ中心の水揚げ、中旬以降は山陰沖のイワシ漁に移行した。天候に恵まれれば1日1000tを超える大漁日もあったが、荒天、強風、降雪の日が多く、隠岐の島を中心とする中型船団の操業は限られ、アジ、ブリ等の鮮魚対象魚は不漁となった。近海物は「若松葉」の水揚げ、松葉ガニ漁から底引き物も増え始めたが、時化の多い月であり、全般に寂しい月となった。紅ズワイガニは昨年比に比べ水揚げ量が7割程度にとどまり、前年を

大きく上回る浜値で推移した。総じて非常に不安定な天候が続き、水揚げの頻度の減少に加え、消費者の買い物控えもあり、厳しい状況となった。

リサイクル原料⇒ 県内他地区から同業者の進出もあり苦慮している。売上高は前月比、前年同月比ともに同水準で推移した。

【小売業・商店街】

東部地区⇒ 鳥取市の商店街では、2月は積雪や悪天候に見舞われ、小売、飲食を中心に大打撃を受け低調に推移した。また、宿泊、飲食ではキャンセルも多く発生し、通常の来店と併せて予約客までダウンして大変なダメージとなった。生活物価の高騰による消費マインドの低下により、買い物や食事のため商店街を訪れる客足は減少しており、街区駐車場の利用も減少している。天候不順の上、米や野菜などの高騰が続き、光熱費も上昇するなか、消費者心理も冷え込んだ。原材料高、高熱費上昇、原油高、人件費アップなどは改善されず、ますます厳しさを増している。商品や販売価格に転嫁することも難しく、転嫁すればかなりの確率で客離れを起こしている。

中部地区⇒ 倉吉市の商店街では、2月はイベントもなく人出の少ない静かな月となった。春に控えた県立美術館のオープンに向け、倉吉銀座商店街を『商店街美術館』として人を呼び込むイベントの企画をしている。県内の若手アーティストの作品を商店街の加盟店に展示し、展示作品をめぐるスタンプラリーを実施する予定。コンプリートすると商品がもらえるなど、滞在時間を延ばす仕組みを模索している。

西部地区⇒ 米子市の商店街では、2月は土日の集客が見込まれるタイミングでの大雪の影響で、前年同月比で集客が大幅に減少した。広場のスケボー利用について規定を設けた。トラブルを最小限に抑え、若者が集まるきっかけは壊さないよう運用していく。

境港市の水産物小売では、2月は寒波の影響により米子自動車道が通行止めとなり、山陽・関西方面からの観光客が来境できず、来場者は激減した。

【旅館・観光】

⇒ 鳥取市の鳥取砂丘では、今年の2月は3連休が2回あり、好天に恵まれ多くの人出で賑わっていたが、今年は月を通して雪の影響が大きく、観光客数が減少した。団体ツアーも雪による高速道路の通行止めが影響し、ツアー中止が相次いだことにより、売上に大きく響いた。

米子市のホテル・旅館では、降雪の影響により交通機関がストップしたことでキャンセルが相次ぎ売上が減少した。依然として人手不足が続いており厳しい状況が続いている。

三朝温泉では、1月は前年比1000人増であったのに対し、2月は前年比1000人減と厳しい月となった。降雪影響によりキャンセルが相次いだ。インバウンドについては団体から個人、家族が増加傾向にある。

羽合温泉では、2月の宿泊は前月比、前年同月比ともに約15%程度減少となった。2月は日数が少ないうえ、今年は昨年より悪天候の日が多く、連休も悪天候で宿泊のピークの日が全くなかった。

【自動車整備業】

⇒ 2月の新車販売は普通車・軽自動車を合わせて2,029台で前月比は普通車22.4%、軽自動車5.5%、前年同月比は普通車28.3%、軽自動車1

5.6%の増加であった。中古車は普通車・軽自動車を含めて541台で前月比14.4%、前年同月比23.8%の増加であった。継続検査（軽自動車を含む）は15,572台で前月比15.9%、前年同月比20.8%の増加であった。年度末に向けて、業務量の大幅な増加が見受けられる。

【建設業】

⇒ 1月の県内公共工事発注(西日本建設業保証(株)保証取扱)は、請負金額54億円(前年同月比35.0%増)、件数70件(同15.7%減)となった。年度累計(令和6年4月～令和7年1月)は、請負金額834億円(前年同月比5.5%増)、件数1,573件(同7.1%増)となった。公共投資は単月では2か月ぶりの前年同月比プラス、年度累計もプラスが続く。設備投資は単月、3か月平均ともに前年同月比マイナス。住宅投資は単月、3か月平均ともに前年同月比マイナスが続く。資材価格の高騰による民間の建設需要の低迷や、労務費の高騰が足かせとなり、売上、採算の悪化が継続している。

1月の鳥取県新設住宅着工戸数は132戸(持家96戸、貸家36戸)で、前月比25%減少、前年同月比37%減少となった。

【運輸業】

東部地区⇒ 2月の物流は、雪の影響や農産物が低調の中、全体の輸送量としては比較的良好な動きとなった。荷物の不足傾向は徐々に解消され運行の効率は改善されてきており、徐々に車両不足が目立ち始めたが、運行の効率はやや改善の傾向が見受けられる。売上は前月比、前年比ともに増加しているものの、慢性的なドライバー不足の問題を解消するのに苦慮している。燃料価格や人件費などの高騰は依然として輸送コストの増加をもたらしており、2024年問題の影響はまだまだこれからといった見方もある中で、今後も厳しい状況に変わりはない。

西部地区⇒ 燃料価格動向は燃料油価格激変緩和補助金見直しのため大幅な上昇となった。燃料価格はここ近年にない価格増加となり、収益状況は悪化の一途を辿っている。また、天候不順のため燃料供給に一部支障が生じた。運送業務については一部増加したものもあったが、総じて非常に厳しい状況となっている。今後、最低賃金増加に伴う人件費増加、恒常的な人手不足と恒常的な懸念材料もあり、依然注視が必要な状況となっている。

5. 中央会・行政庁への連絡要請事項

- ・DXを進めるうえで特に小規模事業者への支援、また技術習得に向けた教育プログラムの拡充や、デジタル機器の導入補助を望む。【印刷業】
- ・価格転嫁を円滑に進めるための方策、電気料金、ガス料金の値下げを望む。【金属熱処理業】
- ・物価高騰対策、流通に対する助成、補助金を望む。【卸売業】
- ・景気対策として消費税減税、社会保障関連等の負担軽減を図る政策を打ち出して欲しい。【商店街】
- ・イベント等への支援に向け予算措置を望む。【商店街】

最近の指標の前月比D I の推移

		2023年												2024年	前年との 増減幅
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
売上高	製造業	-10.5	-5.3	-15.7	-26.3	5.3	10.5	-36.9	42.0	26.3	-10.5	-5.2	-21.0	-5.3	5.2
	非製造業	15.8	57.9	-15.8	15.8	-31.6	15.7	31.5	-47.3	21.0	15.7	-5.3	-36.8	15.8	0.0
	全業種	2.6	26.3	-15.8	-5.3	-13.1	13.2	-2.6	-2.6	23.7	2.6	-5.2	-29.0	5.3	2.7
在庫数量	製造業	-5.2	-10.5	-15.8	10.5	-5.2	21.1	-10.5	5.3	0.0	15.8	-15.8	-10.5	5.3	10.5
	非製造業	8.3	8.3	16.7	8.3	-8.3	0.0	16.7	-25.0	0.0	8.4	16.7	-8.4	8.3	0.0
	全業種	0.0	-3.2	-3.2	9.7	-6.5	12.9	0.0	-6.4	0.0	12.9	-3.2	-9.6	6.4	6.4
販売価格	製造業	10.5	5.2	0.0	-5.2	0.0	5.2	10.5	10.5	5.3	5.2	-5.2	5.3	10.5	0.0
	非製造業	10.5	0.0	21.1	21.1	15.8	0.0	26.3	5.3	21.0	42.1	36.8	5.3	5.3	-5.2
	全業種	10.5	2.6	10.6	7.9	7.9	2.6	18.5	7.9	13.2	23.6	15.8	5.2	7.9	-2.6
取引条件	製造業	-5.3	-5.3	-10.5	-10.5	-5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	-5.2	0.1
	非製造業	5.3	5.3	-5.3	-10.5	-5.3	0.0	-5.3	-5.3	0.0	5.3	0.0	-5.3	0.0	-5.3
	全業種	0.0	0.0	-7.9	-10.5	-5.3	0.0	-2.6	-2.6	2.6	2.6	0.0	-2.7	-2.7	-2.7
収益状況	製造業	-15.8	-10.6	-21.1	-31.6	0.0	-5.3	-36.8	-15.8	-26.3	-42.1	-21.1	-26.3	-10.6	5.2
	非製造業	15.8	31.6	-10.6	-5.3	-21.0	15.8	21.0	21.0	10.5	21.1	-5.3	-15.8	10.6	-5.2
	全業種	0.0	10.6	-15.8	-18.4	-10.5	5.3	-7.9	-18.4	-7.9	-10.5	-13.2	-21.0	0.0	0.0
資金繰り	製造業	-21.1	-10.5	-10.5	-10.5	5.2	-10.5	-5.2	-5.2	-10.5	-21.1	-21.1	-5.3	-10.5	10.6
	非製造業	0.0	15.8	-5.2	0.0	-15.8	0.0	15.8	-10.5	15.8	15.8	0.0	-21.1	-5.2	-5.2
	全業種	-10.6	2.6	-7.9	-5.3	-5.2	-5.2	5.3	-7.9	2.7	-2.6	-10.6	-13.1	-7.9	2.7
設備操業度	製造業	-5.3	0.0	-10.6	-10.6	5.3	-5.3	-31.5	0.0	5.3	-5.2	10.6	-31.5	5.3	10.6
雇用人員	製造業	-10.5	-10.5	-5.3	-5.2	5.3	-5.2	-15.8	-10.5	-5.2	-5.2	-5.2	-21.0	-10.5	0.0
	非製造業	0.0	15.8	5.3	10.5	-10.5	0.0	10.5	-10.5	0.0	5.3	10.5	-5.3	-10.5	-10.5
	全業種	-5.3	2.6	0.0	2.6	-2.6	-2.6	-2.6	-10.6	-2.7	0.0	2.6	-13.2	-10.6	-5.3
景況	製造業	-26.3	-10.5	-15.8	-31.5	-15.8	-31.6	-26.3	-26.3	-26.3	-36.8	-31.5	-42.1	-31.5	-5.2
	非製造業	0.0	31.5	0.0	-5.3	-31.5	0.0	0.0	-21.1	0.0	15.8	-5.3	-10.6	0.0	0.0
	全業種	-13.1	10.6	-7.9	-18.4	-23.6	-15.0	-13.1	-23.7	-13.1	-10.5	-18.4	-26.3	-15.8	-2.7

最近の指標の前年同月比D I の推移

		2023年												2024年		前年との増減幅
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
売上高	製造業	-26.3	-42.1	-47.4	-31.6	-26.3	-26.3	-47.4	-21.1	-10.5	5.2	-15.8	0.0	5.2	31.5	
	非製造業	47.4	-10.5	0.0	-5.2	-31.5	5.2	21.1	5.3	26.3	21.0	5.2	-5.2	-15.8	-63.2	
	全業種	7.8	-26.3	-23.7	-18.4	-28.9	-10.5	-13.2	-7.9	7.9	13.2	-5.3	-2.6	-5.3	-13.1	
在庫数量	製造業	-15.8	-26.3	-10.5	-5.2	0.0	5.2	-15.8	-21.0	-15.8	0.0	-10.6	-10.5	-10.5	5.3	
	非製造業	16.7	25.0	0.0	8.3	-8.4	-8.3	25.0	8.3	16.7	25.0	16.7	16.7	8.4	-8.3	
	全業種	-3.2	-6.4	-6.4	0.0	-3.2	0.0	0.0	-9.6	-3.2	9.7	0.0	0.0	-3.2	0.0	
販売価格	製造業	-5.3	-5.3	0.0	-5.3	-5.3	0.0	0.0	26.3	15.8	0.0	-5.3	15.8	10.5	15.8	
	非製造業	47.3	52.6	47.4	47.4	31.6	26.3	42.1	36.8	42.1	57.9	57.9	63.2	52.6	5.3	
	全業種	21.0	23.7	23.7	21.1	13.1	13.1	21.1	31.6	28.9	28.9	26.3	39.5	31.6	10.6	
取引条件	製造業	-5.2	-10.5	-10.5	-15.8	-10.5	-10.5	-10.5	-15.8	-10.5	-5.3	-5.3	-5.2	-5.2	0.0	
	非製造業	0.0	-15.8	0.0	-5.3	0.0	-10.5	-5.2	0.0	-10.5	0.0	-10.5	-15.8	-15.8	-15.8	
	全業種	-2.6	-13.2	-5.3	-10.6	-5.2	-10.6	-7.9	-7.9	-10.6	-2.6	-7.9	-10.5	-10.6	-8.0	
収益状況	製造業	-36.8	-21.1	-36.9	-42.1	-21.0	-26.3	-42.1	-26.3	-36.9	-26.3	-36.8	-36.8	-47.3	-10.5	
	非製造業	26.3	-10.5	-21.1	-31.6	-21.0	-10.5	5.3	0.0	5.2	21.1	5.3	-10.5	0.0	-26.3	
	全業種	-5.2	-15.8	-29.0	-36.9	-21.0	-18.4	-18.4	-13.2	-15.8	-2.6	-15.8	-23.6	-23.7	-18.5	
資金繰り	製造業	-36.8	-26.3	-31.5	-21.0	-10.5	-10.5	-26.3	-15.8	-10.9	-10.5	-15.8	-15.8	-15.8	21.0	
	非製造業	0.0	-15.8	-10.5	-31.5	-21.1	-10.5	-10.5	5.3	5.3	10.5	5.3	-15.8	-5.3	-5.3	
	全業種	-18.4	-21.1	-21.0	-26.3	-15.8	-10.5	-18.4	-5.2	-2.6	0.0	-5.3	-15.8	-10.5	7.9	
設備操業度	製造業	-10.6	-21.1	-31.5	-26.3	-5.3	-21.0	-31.6	0.0	-5.3	0.0	-15.8	-26.3	-26.3	-15.7	
雇用人員	製造業	-26.3	-21.1	-10.5	-15.8	-26.3	-10.6	-15.8	-31.5	-21.1	-21.0	-26.3	-36.8	-31.5	-5.2	
	非製造業	-5.2	5.2	-5.2	5.2	-15.8	5.2	5.2	5.2	5.3	0.0	5.2	5.2	5.3	10.5	
	全業種	-15.8	-7.9	-7.9	-5.3	-21.0	-2.7	-5.3	-13.2	-7.9	-10.5	-10.5	-15.8	-13.2	2.6	
景況	製造業	-42.1	-21.1	-36.8	-31.6	-21.1	-36.8	-42.1	-31.6	-36.8	-36.8	-26.3	-36.8	-42.1	0.0	
	非製造業	-10.5	-21.1	-21.1	-36.8	-31.6	-26.3	-21.1	-10.5	0.0	-5.2	-5.2	0.0	-10.5	0.0	
	全業種	-26.3	-21.1	-28.9	-34.2	-26.3	-31.5	-31.6	-21.0	-18.4	-21.1	-15.8	-18.4	-26.3	0.0	

情報連絡員報告総括表(令和7年2月分)

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回答数 38(100%)

1-1 業界の景気動向(前月比)

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況			
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	
食料品	1	0	1	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0
繊維工業	0	2	1	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	1	2	0	1	2	0	2	1	0	2	1	0	1	0	2
製 木材・木製品	2	1	1	1	3	0	2	2	0	0	3	1	1	2	1	0	3	1	1	3	0	0	2	2	0	2	2	2
紙・紙加工品	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
出版・印刷	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0
造 化学ゴム																												
窯業・土石製品	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
鉄鋼・金属	0	2	0	0	1	1	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	0	1	1
一般機器	1	1	1	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0
電気機器	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
輸送用機器																												
その他																												
19	5	8	6	3	14	2	3	15	1	1	16	2	2	13	4	1	15	3	3	14	2	1	15	3	1	11	7	
100%	26.3%	42.1%	31.6%	15.8%	73.7%	10.5%	15.8%	78.9%	5.3%	5.3%	84.2%	10.5%	10.5%	68.4%	21.1%	5.3%	78.9%	15.8%	15.8%	73.7%	10.5%	5.3%	78.9%	15.8%	5.3%	57.9%	36.8%	
非 卸売業	3	3	0	1	5	0	0	5	1	0	6	0	2	4	0	0	6	0				0	6	0	2	4	0	
小売業	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0				0	1	0	0	1	0	
製 商店街	1	2	1	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	3	1	0	3	1				0	2	2	0	3	1	
サービス業	2	0	3				1	3	1	0	5	0	1	3	1	0	4	1				0	5	0	1	3	1	
造 建設業	1	0	0				1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1				0	1	0	0	1	0	
運輸業	1	0	1				1	1	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0				0	2	0	0	1	1	
業 その他																												
19	8	6	5	1	10	0	3	14	2	0	19	0	4	13	2	1	16	2				0	17	2	3	13	3	
100%	42.1%	31.6%	26.3%	8.3%	83.3%	0.0%	15.8%	73.7%	10.5%	0.0%	100.0%	0.0%	21.1%	68.4%	10.5%	5.3%	84.2%	10.5%				0.0%	89.5%	10.5%	15.8%	68.4%	15.8%	
38	13	14	11	4	24	2	6	29	3	1	35	2	6	26	6	2	31	5	3	14	2	1	32	5	4	24	10	
100%	34.2%	36.8%	28.9%	12.9%	77.4%	6.5%	15.8%	76.3%	7.9%	2.6%	92.1%	5.3%	15.8%	68.4%	15.8%	5.3%	81.6%	13.2%	15.8%	73.7%	10.5%	2.6%	84.2%	13.2%	10.5%	63.2%	26.3%	

情報連絡員報告総括表(令和7年2月分)

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回答数 38(100%)

1-2 業界の景気動向(前年同月比)

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況			
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	
食料品	1	1	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	0	0	2	1	1	0	1	0	1	0	2	0	0	0	1	1
繊維工業	0	2	1	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	2	1	0	2	1	0	2	1	0	2	1	0	2	1	1
木材・木製品	2	2	0	0	4	0	2	2	0	0	3	1	2	1	0	3	1	1	3	0	0	0	1	3	0	0	2	2
紙・紙加工品	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1
出版・印刷	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0
化学ゴム																												
窯業・土石製品	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
鉄鋼・金属	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	2	1	0	1	0	1	0	0	2
一般機器	2	1	0	0	3	0	1	2	0	0	3	0	0	2	1	0	3	0	0	2	1	0	2	1	0	2	1	0
電気機器	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
輸送用機器																												
その他	19	5	10	4	1	15	3	5	11	3	1	16	2	1	8	10	1	14	4	2	10	7	1	11	7	0	11	8
	100%	26.3%	52.6%	21.1%	5.3%	78.9%	15.8%	26.3%	57.9%	15.8%	5.3%	84.2%	10.5%	5.3%	42.1%	52.6%	5.3%	73.7%	21.1%	10.5%	52.6%	36.8%	5.3%	57.9%	36.8%	0.0%	57.9%	42.1%
卸売業	2	3	1	1	5	0	3	3	0	0	6	0	2	4	0	0	6	0	0	0	0	0	1	5	0	1	5	0
小売業	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
商店街	0	2	2	1	2	1	2	2	0	0	3	1	0	3	1	0	3	1	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2
サービス業	1	0	4				3	2	0	0	3	2	1	2	1	3	1	3	1	0	0	2	3	0	2	1	2	1
建設業	1	0	0				1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
運輸業	1	0	1				1	1	0	0	2	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1
その他																												
	19	5	6	8	2	8	1	10	9	0	0	16	3	5	9	5	2	14	3	3	14	2	3	14	2	3	11	5
	100%	26.3%	31.6%	42.1%	16.7%	66.7%	8.3%	52.6%	47.4%	0.0%	0.0%	84.2%	15.8%	26.3%	47.4%	26.3%	10.5%	73.7%	15.8%	10.5%	52.6%	36.8%	15.8%	73.7%	10.5%	15.8%	57.9%	26.3%
	38	10	16	12	3	23	4	15	20	3	1	32	5	6	17	15	3	28	7	2	10	7	4	25	9	3	22	13
	100%	26.3%	42.1%	31.6%	9.7%	74.2%	12.9%	39.5%	52.6%	7.9%	2.6%	84.2%	13.2%	15.8%	44.7%	39.5%	7.9%	73.7%	18.4%	10.5%	52.6%	36.8%	10.5%	65.8%	23.7%	7.9%	57.9%	34.2%

